

1 基本項目	事務事業名	市長のタウンミーティング事業			担当部署	課名	企画政策課		
	予算事業名	広報広聴一般管理費				係名	広報広聴係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度		当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			算科目	款	総務費	
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	2 市政に関する情報の共有				目	文書広報費	
		基本事業名	2-2 広聴の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握し、市政に反映させる。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	13地区において市長のタウンミーティングを実施する。
	意図 (成果指標)	市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 開催回数	回	1	1	0	0		1
	②							
	③							
	① 参加人数	人	750	568	0	0		750
	② 提案等の件数	件	130	144	0	0		130
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,000	1,560				2,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,000	2,000				3,000
	支出合計 (A)	円	4,000	3,560	0	0		5,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	4,000	3,560				5,000
	収入合計	円	4,000	3,560	0	0		5,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1				1
	② 年間所要時間	時間	380	380				400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,596,000	1,596,000	0	0		1,680,000
	総費用 (A+B)	円	1,600,000	1,599,560	0	0		1,685,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	隔年開催のため、26年度開催なし	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	(H26実施せず)
目的の妥当性					1 妥当である	(H26実施せず)	
対象の妥当性					1 妥当である	(H26実施せず)	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	(H26実施せず)	
				類似事業の有無	1 なし	(H26実施せず)	
				上位施策への貢献度	1 高い	(H26実施せず)	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	(H26実施せず)	
				実施主体の適正化	1 適正である	(H26実施せず)	
				負担割合の適正化	1 適正である	(H26実施せず)	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	市長就任以来、直接、地域住民の意見や提案を聞くために実施されている。市民との協働によるまちづくりの推進を図るうえでも引き続き2年に1度開催する。若年層をはじめとして、より大勢の市民が参加し、市政や地域振興策についての意見交換ができるよう工夫をする必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市長への手紙（電子ご意見箱ほか）・要望書対応事務			担当部署	課名	企画政策課		
	予算事業名	なし				係名	広報広聴係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度		当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			算科目	款		
		政策名	1 市民自治の確立				項		
		施策名	2 市政に関する情報の共有				目		
基本事業名		2-2 広聴の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。	
	対象	市民	
	手段 (活動指標)	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。	
	意図 (成果指標)	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 意見要望等の受付件数	件	115	97	120	77	64.2%	100	
	②								
	③								
	成果指標	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○市長への手紙や要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。</p> <p>○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。</p> <p>○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市民の声を直接聞く
目的の妥当性					1 妥当である	寄せられた意見等を市政に生かす	
対象の妥当性					1 妥当である	市民の声を聞く	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	要望等に誠実に対応した	
				類似事業の有無	1 なし	市政への要望窓口	
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の声を市政に活かす	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	人件費のみ	
				実施主体の適正化	1 適正である	市民の声を直接聞く	
				負担割合の適正化	1 適正である	負担を求める事業ではない	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	市民が気軽に市政に対する意見や要望、質問を行うことができるよう検討する必要がある。また、市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、「よくある質問 (FAQ)」などの他の手段とも連動して活用を図る。				評価結果	